

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 T H K株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	54,919	67,384	240,478
経常利益 (百万円)	7,542	1,764	19,140
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,188	541	13,575
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,747	6,498	5,999
純資産額 (百万円)	248,447	241,274	250,540
総資産額 (百万円)	369,844	397,620	407,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.98	4.28	107.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	66.5	59.9	60.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化が続く一方、欧米を中心とした先進国は回復基調を保ち、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では経済は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が低位に推移する中、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。

当社グループでは、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA(Factory Automation)の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車部品や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。これらの戦略の推進に加え、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE(TRA)4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前年同期に比べて124億6千5百万円(22.7%)増加し673億8千4百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いITRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて7.0ポイント上昇し75.6%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いITRA4社を連結したことなどにより、前年同期に比べて3.3ポイント低下し16.5%となりました。

これらに加え、為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、営業利益は前年同期に比べて10億4千1百万円(16.4%)減少し52億9千6百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント低下し7.9%となりました。

営業外損益では、営業外収益は5億4千8百万円となった一方で、営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が38億5百万円となったことなどにより、40億8千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて57億7千8百万円(76.6%)減少し17億6千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46億4千6百万円(89.6%)減少し5億4千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、経済は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費が低位に推移する中で、円高を背景に輸出に弱い動きが見られました。そのような中、当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。しかしながら、スマートフォンなどに関わる投資に牽引されていた小型工作機械をはじめとする工作機械全般やエレクトロニクス関連の需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて23億1千4百万円(7.7%)減少し275億4千9百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少に加えて為替が前年同期に比べて円高で推移したことなどにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて23億9千5百万円(41.3%)減少し34億円となりました。

(米州)

米州では、設備投資や輸出など一部に弱い動きが見られましたが、緩やかながらも経済の回復は続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて76億4千5百万円(78.5%)増加し173億8千5百万円、セグメント利益(営業利益)は5億8千9百万円(137.6%)増加し10億1千8百万円となりました。

(欧州)

欧州では、経済に緩やかな回復の動きが見られる中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。そのような中、工作機械向けの需要が増加したことに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前年同期に比べて79億4千3百万円(143.5%)増加し134億7千7百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期に比べて1億1千7百万円(29.1%)増加し5億1千8百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、中国経済の成長の鈍化を背景に需要全般が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて4億6千3百万円(7.2%)減少し59億9千9百万円となりました。利益面では、前年同期に比べて8千3百万円減少しセグメント損益(営業損益)は2億5千4百万円の損失となりましたが、収益性改善に向けた各種取り組みにより前第4四半期に比べて損失幅を縮小することができました。

(その他)

その他では、アセアンおよびインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、一部地域で中国における経済成長の鈍化の影響を受けたことなどにより、売上高は前年同期に比べて3億4千5百万円(10.4%)減少し29億7千2百万円となりました。利益面では、主に売上高の減少により、セグメント利益(営業利益)は1億9千2百万円(43.6%)減少し2億4千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、電子記録債権が13億5百万円増加しましたが、現金及び預金が25億3千4百万円、商品及び製品が15億8千9百万円、建物及び構築物（純額）が14億6千1百万円、のれんが7億5千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億8千8百万円減少の3,976億2千万円となりました。

負債は、賞与引当金が7億6千4百万円、長期借入金が5億4千3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円減少の1,563億4千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が26億2千1百万円、為替換算調整勘定が64億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億6千5百万円減少の2,412億7千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12億5千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,266,300 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,400	1,264,724	同上
単元未満株式	普通株式 95,703		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,724	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,266,300		7,266,300	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,288,800		7,288,800	5.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	124,429
受取手形及び売掛金	65,977	65,371
電子記録債権	5,523	6,828
商品及び製品	16,619	15,030
仕掛品	7,352	7,633
原材料及び貯蔵品	15,270	15,331
その他	11,313	10,537
貸倒引当金	162	168
流動資産合計	248,858	244,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,543	32,081
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	49,670
その他（純額）	25,784	24,411
有形固定資産合計	109,428	106,163
無形固定資産		
のれん	12,780	12,021
その他	23,688	22,091
無形固定資産合計	36,468	34,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	6,622
その他	6,099	5,825
貸倒引当金	99	97
投資その他の資産合計	13,052	12,350
固定資産合計	158,950	152,626
資産合計	407,808	397,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	21,679
電子記録債務	16,544	17,367
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,193
未払法人税等	806	1,192
賞与引当金	3,193	2,429
その他	16,645	14,580
流動負債合計	59,572	59,442
固定負債		
社債	53,000	53,000
長期借入金	30,280	29,737
役員退職慰労引当金	129	134
製品保証引当金	142	133
退職給付に係る負債	7,195	7,185
その他	6,948	6,712
固定負債合計	97,695	96,902
負債合計	157,268	156,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	162,455
自己株式	13,950	13,950
株主資本合計	230,317	227,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	748
為替換算調整勘定	17,759	11,272
退職給付に係る調整累計額	1,394	1,415
その他の包括利益累計額合計	17,030	10,606
非支配株主持分	3,192	2,972
純資産合計	250,540	241,274
負債純資産合計	407,808	397,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	54,919	67,384
売上原価	37,691	50,965
売上総利益	17,227	16,419
販売費及び一般管理費	10,889	11,123
営業利益	6,338	5,296
営業外収益		
受取利息	98	86
持分法による投資利益	171	67
為替差益	829	-
その他	328	395
営業外収益合計	1,427	548
営業外費用		
支払利息	103	101
為替差損	-	3,805
その他	119	174
営業外費用合計	223	4,080
経常利益	7,542	1,764
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産除売却損	30	31
投資有価証券評価損	-	225
特別損失合計	30	256
税金等調整前四半期純利益	7,515	1,511
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,042
法人税等調整額	519	2
法人税等合計	2,388	1,039
四半期純利益	5,126	471
非支配株主に帰属する四半期純損失()	61	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,188	541

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,126	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	85
為替換算調整勘定	3,258	6,592
退職給付に係る調整額	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	278	444
その他の包括利益合計	3,379	6,970
四半期包括利益	1,747	6,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,821	6,279
非支配株主に係る四半期包括利益	74	219

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ257百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,975百万円	3,363百万円
のれんの償却額	94百万円	262百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,797	30	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	29,863	9,740	5,533	6,463	3,318	54,919	-	54,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,498	4	3	1,960	355	13,822	(13,822)	-
計	41,361	9,744	5,537	8,423	3,673	68,741	(13,822)	54,919
セグメント利益 又は損失()	5,795	428	401	171	442	6,897	(558)	6,338

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3. セグメント利益又は損失の調整額558百万円には、セグメント間取引消去62百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用496百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	27,549	17,385	13,477	5,999	2,972	67,384	-	67,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	12	20	878	328	11,327	(11,327)	-
計	37,636	17,398	13,498	6,877	3,300	78,712	(11,327)	67,384
セグメント利益 又は損失()	3,400	1,018	518	254	249	4,932	363	5,296

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州.....アメリカ等
(2) 欧州.....ドイツ、フランス等
(3) その他.....台湾、シンガポール等
3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が221百万円、「米州」のセグメント利益が35百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円98銭	4円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,188	541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,188	541
普通株式の期中平均株式数(株)	126,589,943	126,587,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載されているとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、会社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。